

平成25年3月期 決算概要

平成25年5月20日

会 社 名 ソニー損害保険株式会社

(URL <http://www.sonysonpo.co.jp/>)

代 表 者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 丹羽 淳雄

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村上 敏也 TEL (03)5744-0320

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	正味収入保険料		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成25年 3月期	83,582	5.6	2,371	△ 17.1	1,454	11.9
平成24年 3月期	79,141	7.9	2,859	33.3	1,299	0.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	正味損害率	正味事業費率
	円 銭	円 銭	%	%	%
平成25年 3月期	3,636 01	—	7.7	63.2	26.0
平成24年 3月期	3,248 10	—	7.5	63.3	25.7

(参考) 持分法投資損益 平成25年3月期 一百万円 平成24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成25年 3月期	127,421	19,934	15.6	49,835 16
平成24年 3月期	118,612	18,009	15.2	45,022 51

(参考) 自己資本 平成25年3月期 19,934百万円 平成24年3月期 18,009百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成25年 3月期	11,075	△ 8,094	—	8,617
平成24年 3月期	9,713	△ 10,785	—	5,635

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | 有 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | 有 |
| ④ 修正再表示 | 無 |

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- | | | |
|------------|-------------------|-------------------|
| ① 期末発行済株式数 | 平成25年3月期 400,000株 | 平成24年3月期 400,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 平成25年3月期 一株 | 平成24年3月期 一株 |

1. 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

	第14期 (平成24年3月31日)	第15期 (平成25年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	5,161	8,443
現金	0	0
預貯金	5,161	8,443
有価証券	84,474	88,670
国債	57,709	68,646
地方債	13,585	9,648
社債	11,207	8,452
株式	600	1,251
外国証券	897	497
その他の証券	474	174
有形固定資産	434	1,160
建物	255	249
建設仮勘定	-	672
その他の有形固定資産	178	238
無形固定資産	6,806	7,515
ソフトウェア	3,179	6,285
ソフトウェア仮勘定	3,622	1,226
その他の無形固定資産	4	3
その他資産	16,743	17,677
未収保険料	1,156	1,199
再保険貸	13	9
外国再保険貸	0	0
未収金	11,302	11,892
未収収益	151	129
預託金	410	419
地震保険預託金	0	-
仮払金	3,708	4,026
繰延税金資産	4,993	3,953
資産の部合計	118,612	127,421

(単位：百万円)

	第14期 (平成24年3月31日)	第15期 (平成25年3月31日)
負債の部		
保険契約準備金	91,564	99,209
支払備金	24,192	28,599
責任準備金	67,371	70,609
その他負債	7,512	6,537
再保険借	59	45
外国再保険借	5	7
未払法人税等	316	227
預り金	10	11
未払金	3,012	1,980
仮受金	4,108	4,264
退職給付引当金	717	850
役員退職慰労引当金	40	53
賞与引当金	707	756
特別法上の準備金	61	80
価格変動準備金	61	80
負債の部合計	100,603	107,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	20,000
資本剰余金合計	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	△ 21,946	△ 20,492
繰越利益剰余金	△ 21,946	△ 20,492
利益剰余金合計	△ 21,946	△ 20,492
株主資本合計	18,053	19,507
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 44	426
評価・換算差額等合計	△ 44	426
純資産の部合計	18,009	19,934
負債及び純資産の部合計	118,612	127,421

損益計算書

(単位：百万円)

	第14期		第15期	
	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)	(自 至	平成24年4月1日 平成25年3月31日)
経常収益		80,096		84,711
保険引受収益		79,172		83,615
正味収入保険料		79,141		83,582
積立保険料等運用益		31		33
資産運用収益		872		1,021
利息及び配当金収入		873		1,027
有価証券売却益		23		26
有価証券償還益		6		-
積立保険料等運用益振替	△	31	△	33
その他経常収益		50		74
経常費用		77,236		82,340
保険引受費用		58,067		61,830
正味支払保険金		45,032		47,153
損害調査費		5,081		5,656
諸手数料及び集金費		1,367		1,373
支払備金繰入額		3,287		4,407
責任準備金繰入額		3,298		3,238
その他保険引受費用		0		0
資産運用費用		4		7
有価証券売却損		0		3
有価証券償還損		4		3
営業費及び一般管理費		19,084		20,485
その他経常費用		79		17
経常利益		2,859		2,371
特別利益		-		-
特別損失		18		59
固定資産処分損		0		41
特別法上の準備金繰入額		17		18
価格変動準備金		17		18
税引前当期純利益		2,841		2,311
法人税及び住民税		555		25
法人税等調整額		986		831
法人税等合計		1,541		856
当期純利益		1,299		1,454

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	第14期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	第15期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
資本剰余金合計		
当期首残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△ 23,246	△ 21,946
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	△ 21,946	△ 20,492
利益剰余金合計		
当期首残高	△ 23,246	△ 21,946
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	△ 21,946	△ 20,492
株主資本合計		
当期首残高	16,753	18,053
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
当期変動額合計	1,299	1,454
当期末残高	18,053	19,507

(単位：百万円)

	第14期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	第15期 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	△ 44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 63	470
当期変動額合計	△ 63	470
当期末残高	△ 44	426
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19	△ 44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 63	470
当期変動額合計	△ 63	470
当期末残高	△ 44	426
純資産合計		
当期首残高	16,772	18,009
当期変動額		
当期純利益	1,299	1,454
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 63	470
当期変動額合計	1,236	1,925
当期末残高	18,009	19,934

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第14期	第15期
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,841	2,311
減価償却費	1,033	1,697
支払備金の増減額 (△は減少)	3,287	4,407
責任準備金の増減額 (△は減少)	3,298	3,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	72	133
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	12
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	48
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	17	18
利息及び配当金収入	△ 873	△ 1,027
有価証券関係損益 (△は益)	△ 26	△ 19
有形固定資産関係損益 (△は益)	0	1
無形固定資産関係損益 (△は益)	-	40
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△ 1,797	△ 755
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	1,786	27
小 計	9,658	10,134
利息及び配当金の受取額	1,097	1,264
法人税等の支払額	△ 1,041	△ 323
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,713	11,075
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 26,589	△ 25,178
有価証券の売却・償還による収入	20,061	21,166
資産運用活動計	△ 6,528	△ 4,011
営業活動及び資産運用活動計	3,184	7,064
有形固定資産の取得による支出	△ 184	△ 813
その他	△ 4,071	△ 3,268
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,785	△ 8,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△ 1,071	2,981
現金及び現金同等物期首残高	6,707	5,635
現金及び現金同等物期末残高	5,635	8,617

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

(貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法により行っております。
 - (2) その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法により行っております。
なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は定額法により行っております。
3. 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
5. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。
6. 役員退職慰労引当金は、役員の退職金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。
7. 賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
8. 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。
9. 消費税等の会計処理は税抜方式により行っております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式により行っております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は仮払金に計上し、5年間で均等償却を行っております。
10. 当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、定率法を採用しておりましたが、親会社との会計方針の統一を目的として、当事業年度より将来にわたり定額法に変更しております。この結果、従来の方法と比べて、当事業年度の減価償却費が62百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益が62百万円増加しております。
11. 金融商品に関する事項は次のとおりであります。
 - (1) 金融商品の状況に関する事項
 - ① 金融商品に対する取組方針
当社は、保険業法に基づく損害保険事業を行っております。金融資産については、安定的な投資収益の確保のため、公社債・外国公社債を中心とした投資資産を保有しております。
 - ② 金融商品の内容及びそのリスク
当社が保有する金融資産は主として有価証券と未収金であります。保有する有価証券は主に日本国債、地方債、政府保証債であり、金利変動リスクに晒されております。有価証券の中には信用リスクのある事業債、円貨建で外国債券も保有しております。また、政策投資として株式を保有しており、価格変動リスクに晒されております。
未収金は保険料の収納代行先に対する債権であり、債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。
 - ③ 金融商品に係るリスク管理体制
 - a. 信用リスクの管理
当社は、有価証券の信用リスクについては、資産運用リスクに関する諸規程に従い、有価証券の発行体の信用情報や時価の把握を業務執行部門が随時行うとともに、リスク管理部門が別途定期的に実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
未収金に関する収納代行先の信用リスクに関しては、取引先管理に関する規程に沿って低減を図っております。
 - b. 市場リスクの管理
 - (a) 金利リスクの管理
当社は、取締役会において決定されたリスク管理方針に基づき、リスク管理方法や手続等の詳細を明記した資産運用リスクに関する諸規程を定めております。これに基づき、業務執行部門が随時リスク管理を行うとともに、リスク管理部門が別途モニタリングを実施し、四半期毎に経営会議に報告しております。
 - (b) 価格変動リスクの管理
価格変動リスクに晒されている株式は、事業連携関係の強化を目的とした政策投資として保有しているものであり、市場環境や財務状況などをモニタリングしております。

c. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、流動性リスクに関する諸規程に従い、資金繰り管理部門が資金繰り計画の作成・更新を行い、リスク管理部門がモニタリングすることで流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①有価証券			
満期保有目的の債券	73,516	79,723	6,207
その他有価証券	15,154	15,154	—
②未収金	11,892	11,892	—
資産計	100,563	106,770	6,207

(注) 金融商品の時価の算定方法

①有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

②未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

12. 有形固定資産の減価償却累計額は574百万円であります。

13. 関係会社に対する金銭債権総額は0百万円、金銭債務総額は20百万円であります。

14. 繰延税金資産の総額は4,142百万円、繰延税金負債の総額は189百万円であります。また、繰延税金資産から評価性引当額として控除した額は16百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、責任準備金2,451百万円、支払備金685百万円であります。

15. (1) 支払備金の内訳は次のとおりであります。

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	28,534 百万円
同上にかかる出再支払備金	316 百万円
差引（イ）	28,217 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金（ロ）	382 百万円
計（イ+ロ）	28,599 百万円

(2) 責任準備金の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	63,327 百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,321 百万円
差引（イ）	62,006 百万円
その他の責任準備金（ロ）	8,603 百万円
計（イ+ロ）	70,609 百万円

16. 1株当たりの純資産額は、49,835円16銭であります。

算定上の基礎である純資産額は19,934百万円であり、期末発行済株式数は400千株であります。

17. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△ 889 百万円
未認識数理計算上の差異	38 百万円
退職給付引当金	△ 850 百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準
割引率	1.2%
数理計算上の差異の処理年数	10年

18. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による費用総額は112百万円、収益総額は該当ありません。

2. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

収入保険料	84,017 百万円
支払再保険料	435 百万円
差引	83,582 百万円

(2) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

支払保険金	47,187 百万円
回収再保険金	33 百万円
差引	47,153 百万円

(3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

支払諸手数料及び集金費	1,430 百万円
出再保険手数料	56 百万円
差引	1,373 百万円

(4) 支払備金繰入額 (△は支払備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

支払備金繰入額 (出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	4,411 百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	38 百万円
差引 (イ)	4,373 百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額 (ロ)	34 百万円
計 (イ+ロ)	4,407 百万円

(5) 責任準備金繰入額 (△は責任準備金戻入額) の内訳は次のとおりであります。

普通責任準備金繰入額 (出再責任準備金控除前)	5,409 百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	8 百万円
差引 (イ)	5,401 百万円
その他の責任準備金繰入額 (ロ)	△ 2,163 百万円
計 (イ+ロ)	3,238 百万円

(6) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

預貯金利息	1 百万円
有価証券利息・配当金	1,026 百万円
その他利息・配当金	0 百万円
計	1,027 百万円

3. 1株当たりの当期純利益金額は、3,636円01銭であります。

算定上の基礎である当期純利益は1,454百万円であり、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は400千株であります。

4. 損害調査費ならびに営業費及び一般管理費として計上した退職給付費用の内訳は次のとおりであります。

勤務費用	133 百万円
利息費用	8 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	8 百万円
退職給付費用	150 百万円
確定拠出年金への掛金拠出額	133 百万円
計	283 百万円

5. 当事業年度における法定実効税率は33.3%、税効果会計適用後の法人税等の負担率は37.1%であり、この差異の主要な内訳は、復興特別法人税分の税率差異2.4%であります。

6. 関連当事者との取引に関する事項は以下のとおりであります。

兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	株式会社フロンテッジ	なし	業務委託	メディア・プランニング業務等の委託	4,100	未払金	374

(注) 1 取引金額、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項は、次のとおりであります。

	当事業年度期首株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式 普通株式	400	—	—	400

2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成25年3月31日現在)

現金及び預貯金	8,443 百万円
有価証券	88,670 百万円
現金同等物以外の有価証券	△ 88,496 百万円
現金及び現金同等物	<u>8,617 百万円</u>

3. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	第14期 (平成24年3月31日)			第15期 (平成25年3月31日)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公 社 債	72,797	74,289	1,491	73,019	79,207	6,188
	外国証券	897	907	10	497	516	19
	小 計	73,695	75,197	1,501	73,516	79,723	6,207
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公 社 債	69	69	△ 0	—	—	—
合 計	73,765	75,266	1,501	73,516	79,723	6,207	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第14期 (平成24年3月31日)			第15期 (平成25年3月31日)			
	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公 社 債	9,112	9,033	78	12,524	12,421	102
	株 式	—	—	—	1,251	729	522
	小 計	9,112	9,033	78	13,775	13,151	624
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公 社 債	522	545	△ 23	1,204	1,212	△ 8
	株 式	600	718	△ 118	—	—	—
	そ の 他	474	474	—	174	174	—
	小 計	1,596	1,739	△ 142	1,378	1,387	△ 8
合 計	10,709	10,772	△ 63	15,154	14,538	616	

4. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	第14期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			第15期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
公 社 債	3,008	23	0	1,605	26	3

2. その他情報

平成24年度 損益状況の対前期比較

(単位：百万円)

科 目	年 度	平成23年度 (第14期)	平成24年度 (第15期)	比較増減	増減率
元受正味保険料(含む収入積立保険料)		78,313	82,541	4,227	5.4%
(元受正味保険料)		(78,313)	(82,541)	(4,227)	(5.4)
保険引受収益		79,172	83,615	4,442	5.6
(うち正味収入保険料)		(79,141)	(83,582)	(4,441)	(5.6)
保険引受費用		58,067	61,830	3,762	6.5
(うち正味支払保険金)		(45,032)	(47,153)	(2,121)	(4.7)
(うち損害調査費)		(5,081)	(5,656)	(574)	(11.3)
(うち諸手数料及び集金費)		(1,367)	(1,373)	(6)	(0.4)
資産運用収益		872	1,021	148	17.0
(うち利息及び配当金収入)		(873)	(1,027)	(153)	(17.6)
(うち有価証券売却益)		(23)	(26)	(2)	(11.3)
資産運用費用		4	7	3	70.6
(うち有価証券売却損)		(0)	(3)	(3)	(1,049.9)
営業費及び一般管理費		19,084	20,485	1,401	7.3
(保険引受に係る営業費及び一般管理費)		(18,974)	(20,386)	(1,411)	(7.4)
その他経常損益		△ 29	57	86	—
経常利益		2,859	2,371	△ 488	△ 17.1
(保険引受利益)		(2,109)	(1,398)	(△ 710)	(△ 33.7)
特別利益		—	—	—	—
特別損失		18	59	41	230.6
特別損益		△ 18	△ 59	△ 41	—
税引前当期純利益		2,841	2,311	△ 529	△ 18.6
法人税及び住民税		555	25	△ 529	△ 95.3
法人税等調整額		986	831	△ 155	△ 15.8
法人税等合計		1,541	856	△ 684	△ 44.4
当期純利益		1,299	1,454	155	11.9
諸比率	正味損害率	63.3%	63.2%		
	正味事業費率	25.7%	26.0%		
	運用資産利回り(インカム利回り)	0.98%	1.09%		
	資産運用利回り(実現利回り)	1.01%	1.11%		

(参考) 時価総合利回り：平成23年度は0.91%、平成24年度は1.84%であります。

- (注) 1. 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支
 なお、その他収支は自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などであります。
 2. 各利回りの計算方法は別紙に記載したとおりです。

＜利回りの計算方法＞

1. 運用資産利回り（インカム利回り）

資産運用に係る成果を、インカム収入（利息及び配当金収入）の観点から示す指標。分子は運用資産に係る利息及び配当金収入、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝利息及び配当金収入
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

2. 資産運用利回り（実現利回り）

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

- ・分子＝資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用
- ・分母＝取得原価又は償却原価による平均残高

3. 時価総合利回り（参考開示）

時価ベースでの運用効率を示す指標。分子は実現損益に加えて時価評価差額の増減を反映させ、分母は時価をベースとした利回り。

- ・分子＝（資産運用収益＋積立保険料等運用益－資産運用費用）
＋（当期末評価差額*－前期末評価差額*）
- ・分母＝取得原価または償却原価による平均残高＋その他有価証券に係る前期末評価差額*
*税効果控除前の金額による

種目別保険料・保険金

元受正味保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成23年度（第14期）			平成24年度（第15期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	176	0.2%	△ 4.8%	236	0.3%	34.1%
海上	—	—	—	—	—	—
傷害	7,424	9.5%	4.0%	7,898	9.6%	6.4%
自動車	70,712	90.3%	7.9%	74,406	90.1%	5.2%
自動車損害賠償責任	—	—	—	—	—	—
合計	78,313	100.0%	7.5%	82,541	100.0%	5.4%

正味収入保険料

(単位：百万円)

年度 種目	平成23年度（第14期）			平成24年度（第15期）		
	金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率
火災	72	0.1%	780.1%	86	0.1%	19.3%
海上	90	0.1%	1,430.5%	142	0.2%	56.9%
傷害	7,626	9.6%	3.5%	8,138	9.7%	6.7%
自動車	70,457	89.0%	8.0%	74,140	88.7%	5.2%
自動車損害賠償責任	893	1.1%	25.1%	1,075	1.3%	20.3%
合計	79,141	100.0%	7.9%	83,582	100.0%	5.6%

正味支払保険金

(単位：百万円)

年度 種目	平成23年度（第14期）			平成24年度（第15期）		
	金額	増減率	正味損害率	金額	増減率	正味損害率
火災	40	16,432.3%	56.9%	1	△ 97.3%	22.1%
海上	138	1,150.4%	153.2%	185	33.8%	130.7%
傷害	1,796	10.9%	26.3%	1,957	9.0%	27.0%
自動車	42,193	14.2%	66.8%	44,004	4.3%	66.6%
自動車損害賠償責任	862	26.3%	96.5%	1,004	16.5%	93.5%
合計	45,032	14.7%	63.3%	47,153	4.7%	63.2%

リスク管理債権

該当事項はありません。

単体ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	第14期 (平成24年3月31日)	第15期 (平成25年3月31日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	27,511	27,370
資本金又は基金等	18,053	19,507
価格変動準備金	61	80
危険準備金	54	63
異常危険準備金	9,406	7,164
一般貸倒引当金	-	-
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	△ 63	554
土地の含み損益	-	-
払戻積立金超過額	-	-
負債性資本調達手段等	-	-
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
(B) 単体リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_2)^2+(R_3+R_4)^2+R_5+R_6}$	9,862	10,855
一般保険リスク (R ₁)	8,929	9,865
第三分野保険の保険リスク (R ₂)	-	-
予定利率リスク (R ₃)	58	67
資産運用リスク (R ₄)	309	485
経営管理リスク (R ₅)	297	331
巨大災害リスク (R ₆)	627	643
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A)/{(B)×1/2}]×100	557.8 %	504.2 %

注. 「単体ソルベンシー・マージン比率」とは、保険業法施行規則第86条(単体ソルベンシー・マージン) および第87条(単体リスク) ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- ・損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の見積を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- ・こうした「通常の見積を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(上表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：上表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(上表の(C))であります。
- ・「通常の見積を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ①保険引受上の危険(一般保険リスク) : 保険事故の発生率等が通常の見積を超えることにより発生し得る危険(巨大災害に係る危険を除く)
 - (第三分野保険の保険リスク)
 - ②予定利率上の危険(予定利率リスク) : 実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③資産運用上の危険(資産運用リスク) : 保有する有価証券等の資産の価格が通常の見積を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④経営管理上の危険(経営管理リスク) : 業務の運営上通常の見積を超えて発生し得る危険で上記①～③及び⑤以外のもの
 - ⑤巨大災害に係る危険(巨大災害リスク) : 通常の見積を超える巨大災害(関東大震災や伊勢湾台風相当)により発生し得る危険
- ・「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(単体ソルベンシー・マージン総額)とは、損害保険会社の純資産(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・異常危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ・単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。